様式第三号

【表紙】

【提出書類】

【根拠条文】　地方公共団体金融機構の財務及び会計に関する省令第19条

【事業年度】　第　期(自　　年　月　日　　至　　年　月　日)

【法人名】　地方公共団体金融機構

【英訳名】

【代表者の役職氏名】

【主たる事務所の所在の場所】

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【縦覧に供する場所】

【法人情報】

第1【法人の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

2【沿革】

3【事業の内容】

4【従業員の状況】

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

3【事業等のリスク】

4【財政状態、経営成績、及びキャッシュ・フローの状況の分析】

5【重要な契約等】

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

2【主要な設備の状況】

3【設備の新設、除却等の計画】

第4【機構の状況】

1【出資金等の状況】

2【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

(2)【役員の状況】

男性　名　女性　名(役員のうち女性の比率　%)

役　　名	職　　名	氏　　名	生年月日	略　　歴	任　　期

(3)【監査の状況】

(4)【役員の報酬等】

第5【経理の状況】

【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

②【損益計算書】

③【純資産変動計算書】

④【キャッシュ・フロー計算書】

⑤【附属明細表】

(2)【決算報告書】

(3)【主な資産及び負債の内容】

(4)【その他】

第6【機構の参考情報】

(記載上の注意)

企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和48年大蔵省令第5号)第三号様式に準じて作成すること。ただし、財務諸表等については、最近事業年度分を記載すること。